全国浴場新聞
発行所
全国公衆浴場業環境衛生同業組合連合会
東京都千代田区麹町1－10－2
TEL（262）6241－6
郵便料　1部　35円

検討委の結論、またも持越し

全浴連、要望実現へ総力

全国代表者会議も準備

厚生省に諮られた「公衆浴場の確保のための特別措置に関する意見」（検討委員会）は、八月二日の会議でも結論が得られず、その後、厚生省事務当局が会議の意見聴取を重ねつつ、最終的なりまとめ作業に入り、九月中には答申を行なうことになっていた。

全浴連（浜辺秀雄理事長）は、厚生省の意見聴取に際し、業界として、自己の構想で文書にした「確保対策に関する意見」（全浴連意見書）を提出するとともに

都道府県助成状況

50年8月現在 全浴連調査①

全浴連（全国浴場組合連合会）では、本年八月現在における全国の公衆浴場に対する助成状況調査を行ない、その結果をとりまとめた。この調査は、「都道府県ならびに市区町村の助成事業をめぐる地域事情による施策の内容に関心があるが、当方財務部門の性格が強く調査され、助成も広がっているかどうかがわからない、全浴連としては、この調査をもとに、さらに助成の拡大強化を中央当方を通じて政府に強く要請していく必要がある。

都道府県の助成措置

県名	利子補給	設備助成	その他の助成	市区町村の助成措置
北海道	1. 適正配置促進資金（道の融資制度） 目的　適正配置促進のための設備の買取施設の改造費金 一施設20,000千円以内 資金枠　30,000千円 補助率　$\frac{1}{2}$ 融資の補助率主として実施 期間　5年（据置2年以内） 年利　9.0%以内 2. 設備多角化促進資金（道の融資制度） 目的　環境整備促進対象外の設備多角化（営業種目、施設種、施設規模）の資金 一施設の限度額　5,000千円 資金枠　50,000千円 補助率　$\frac{1}{2}$ 融資の補助率主として実施 期間　7年（据置1年以内） 年利　8.3～9.8 3. 共同購入資金（道の融資制度） 目的　重油等の共同購入資金 資金枠　90,000千円 補助率　$\frac{1}{2}$ 融資の補助率主として実施 期間　6ヶ月以内 年利　6.7%以内 上記事業に対する昭和51年度補助金額　10,000千円	1. 燃料等を高めるための施設費に対する助成 対象　内訳 ボーナー　30万円 重油漏　35万円 固定設備類　27万円 1施設につき100万円を限度とする。 補助率　新金属配管になった入浴客数の 80%に満たないもの　$\frac{1}{2}$ 80%～100%　$\frac{1}{3}$ 100%以上のもの　$\frac{1}{4}$ 補助金額　2,500万円	1. 温泉地に集団浴場施設共同施設 目的　温泉地区観光客のための適正配置（適当指定分の$\frac{1}{2}$） 対象　温泉地指定町村内の公衆浴場約60施設 補助額・Aランク　320千円 Bランク　250千円 Cランク　165千円 同指定町村上都助成 補助総額　17,320千円 適正配置促進共同施設事業補助金 目的　適合的な適正配置を水と温泉地帯において対する各種補助 補助額　1,000千円 補助率　$\frac{1}{2}$ 適合補助率主として実施	1. 施設、設備に対する助成 18市町村　最高1,200千円　市町村単独助成 対象　主に浴室、休憩所、便所、内部改修等 2. 施設設置　35町村 過疎地公衆施設（近隣地区に対する上都助成）有 最高　1,800千円～36千円 3. 燃料費に対する利子補給 燃料資金融資適用人金に対する利子補給 三菱市　$\frac{1}{2}$　5年間 釧路　$\frac{1}{2}$　A 10年間 B 14年間 4. 固定資産税減免 土地　$\frac{1}{3}$　共用浴、営業用、使用面、温泉地 建物　$\frac{1}{2}$　共用浴（51年度から）都市計画利用を含む 5. 下水道料減免 共用浴　昭和50年度から公衆免税 6. 上水道料 特別料金制　地元との町村 定額以上の分の免除　7町村 全額免除　2町村 特別料金制度プラス$\frac{1}{2}$　一組合計助成定額制
青森県	環境衛生金融公庫からの承認融資、近代設備、経営多様化設備資金として貸付金受けているものに限る。 補助金の額は貸付を受けている資金（1施設につき1,000万円を限度とする）について支払利子から年利3%を控除した利率により算出した額以内の額とする。 前項の補助金の額を計算する場合において、その上の利率があるときは、当該利率に係る元金から計算するものとする。 補助金の交付期間は資金を借り受けた時から7年以内とする。 ◎申請者、添付書類、事業計画書、資金繰計画書、資金貸付証明書 ◎申請の提出期間は環境公庫から融資を受けた資金の借入期の30日前とする。 ◎補助金は毎年、前期、後期に分けて各年期最終、当該年期の適当利子に係る分を交付する。 ◎前期の前期とは4月から9月までを、後期とは10月から翌年3月までをいう。 ◎補助金の請求は前期にあっては10月10日後期は3月25日までに借入金支払利子の証明書を添付して知事に提出するものとする。 （本年度対象額は7千万円）	地域金の交付の対象となる設備は、営業施設の者が主要設備が（昭和50年度営業者が公衆浴場施設整備補助金の交付を受けた者が主要設備が主な除く）に要する設備とし、補助金の額は交の額の3分の1に相当する額、又は25万円のいずれか低い額以内とする。 ◎申請書添付書類、工事計画書、工事見積書 ◎補助金は補助金の交付後交付する ◎補助金の請求 工事完了後、工事に係る精算書又は請求者の等 ◎実績報告 補助事業の完了した日から起算して30日を経過した日までに工事に係る報告を提出して行うものとする。 本年度補助交付額 25万円×20台＝500万円	なし	なし
山形県	県営融成（利子54を越える分を融成）	51年8月末　県営金で決定される予定 ボイラー1基20万円助成 51年度　5件分　100万円		各市町村向け未設計中
福島県	公衆浴場施設整備事業費利子補給補助 （元本利息　6.8%分）	（一般公衆浴場施設整備補助金） 普通公衆浴場の異品並更新の場合 一基につき20万円補助金並補助 昭和51年度繰予算23基分　460万円		○（一般公衆浴場施設整備補助金） 県の補助金に対し市町村で同額の補助金を出す（町、異品更新に当り設置もの一基につき40万円補助金ある。） 二基以上のものも一基につき25万円加算している区画、設置上の問題ので町村では完全実施されていないところがある。 ○大部分の補助額は未設計。下水道料金について減額の措置あり。 ○県負担に対して市町村の運営資金補助年間10万円、ほぼ交付されている。
茨城県	茨城県公衆浴場設備資金利子補給金 浴場経営者が特定金融機関から公衆浴場設備資金の貸付けを受けた場合に支払う利子のうち県が補助する。 補助対象利子は当該融資者が支払う利子で2%をこえる部分	茨城県公衆浴場設備改善補助金 公衆浴場施設の改善を行う経営者に補助金を交付する市町村に対し補助する。 補助率は当町村浴場施設法に補助する額の$\frac{1}{2}$、補助金の限度額は1施設につき25万円		
栃木県	◎ 国民金融公庫よりの借入金に対して、2%超える分に利子補給措置 （参考、昨年度2,400万円）	今年度は県場施設に限り助成資格のための検査の予定	なし	老人無料入浴 宇都宮市　70才以上の実質民生を有しない老人に対し、1ヶ月3回の無料入浴制度 （50年度は153万円の予算） 今年度は年中増える見込み 今市市　65才以上の老人対象で1ヶ月5回の無料入浴制度。
埼玉県	（昭和48年4月より実施） 環境衛生金融公庫公衆浴場改善資金借入金に対する利子5%を越える部分に対する利子補給 昭和48年度　70,035円 昭和49年度　268,232円 昭和50年度　1,694,892円		公衆浴場無料開放巡回診療費 （昭和48年11月より実施） 県下に点在する満65才以上の老人を対象に毎月1回無料開放した場合の診療についての補助 昭和48年度　250万円 昭和49年度　740万円 昭和50年度　902万円	墨田市 満65才以上老人無料入浴に対する補助 昭和49年度43浴場に対し　170万円 昭和50年度42浴場に対し　268万円 昭和51年度　315万円 一般市 満65才以上老人無料入浴に対する補助 昭和49年度7浴場に対し　336千円 昭和50年度　〃　336千円 昭和51年度　〃　336千円 花多市 上と同じ 昭和50年度7浴場に対し　33万円 昭和51年度　〃　40万円 一戸市 ・適合に於て指摘
富山県		昭和51年度　なし （昭和50年度　400万円） 目下助成調査準備中	老人無料入浴券実施助金 毎月15日　65才以上 昭和51年度　800万円 （昭和50年度　1,000万円） 前年度比　200万円減	昭和51年度　なし

市区町村の助成措置

都道府県名	利子補給	設備助成	その他の助成
秋田県	1. 公衆衛生施設改善資金融資利子補給補助 市町 (A) 補助対象　秋田県公衆衛生施設改善促進協議会長が、環境衛生金融公庫または秋田金融公庫から借入れた資金について協会が行う利子補給事業に係した経費相当額を県が交付 (B) 補助対象融資額 ○組合施設資金　組合員1人当り3,000万円 ○共同施設資金　組合員1人当り1,000万円 ○浴場改善資金　組合員1人当り100万円 (C) 組合員1人当りの補助額 資金の支払利子のうち年利率5%をこえる部分に相当する額 (D) 補助対象期間　資金を借入れたときから5年以内	2. 公衆衛生施設改善補助事業 (A) 補助対象者　公衆衛生法第2条の営業許可を受け、物価統制令による指定等の統制を受けている公衆衛生営業者が当初の外装、内装、バーナーまたは浴槽の購入に要する経費につき補助金を交付または市町村 (B) 補助率　当町村が交付または補助金交付額の$\frac{1}{2}$に相当する額 (C) 補助限度額 ○1県当り（外装、内装、バーナー）につき30万円 ○4つ以上施設における分 (D) その他 ○補助金の交付を受けた県内営業主体から承継について、その新用年数内に廃業した場合には補助の対象としない。 ○県営主体から譲渡について 公衆浴場施設改善資金利子補給補助金の交付を受けている者は除く。	1. 燃料費対策 施設改善資金融資 融資対象　屋の更新及び増築等、浴室、脱衣室の新築改築、その他浴場に関連する公益施設の新築改築 利　率　年7.5% 償還期間　6年以内（6ヶ月据置） 貸付限度　5,000千円 貸付枠　90,000千円 担　保　なし 予算額　20,000千円 制度の創設年度　35年度 設備整備費補助 補助対象　浴槽増設費、改築、ろ過機、温水器 補助率　$\frac{1}{2}$ 事業費限度額　400千円 予算額　20,000千円 制度の創設年度　48年度	県民保生阿波組合に対する助成 1. 燃料共同購入金融資 組合が組合員のために行う燃料共同購入資金の融資 貸付期間　1年 融資額　10,000千円 2. 燃料共同購入資金利子補助 1の分を5分で行う組合に対し、利子補給を行う金融補助 貸付利率　年6.75% 信用保証料　年0.9% 予算額　10,000千円……1. 765千円……2. 各制度の創設年度　33年度……1. 33年度……2.	
岩手県	環境衛生金融公庫	地域金の交付の対象となる設備は、営業施設の者が主要設備が（昭和50年度営業者が公衆浴場施設整備補助金の交付を受けた者が主要設備が主な除く）に要する設備とし、補助金の額は交の額の3分の1に相当する額、又は25万円のいずれか低い額以内とする。 ◎申請書添付書類、工事計画書、工事見積書 ◎補助金は補助金の交付後交付する ◎補助金の請求 工事完了後、工事に係る精算書又は請求者の等 ◎実績報告 補助事業の完了した日から起算して30日を経過した日までに工事に係る報告を提出して行うものとする。 本年度補助交付額 25万円×20台＝500万円	なし	なし

都道府県の助成措置

都道府県名	利子補給	設備助成	その他の助成	市区町村の助成措置
秋田県	1. 公衆衛生施設改善資金融資利子補給補助 市町 (A) 補助対象　秋田県公衆衛生施設改善促進協議会長が、環境衛生金融公庫または秋田金融公庫から借入れた資金について協会が行う利子補給事業に係した経費相当額を県が交付 (B) 補助対象融資額 ○組合施設資金　組合員1人当り3,000万円 ○共同施設資金　組合員1人当り1,000万円 ○浴場改善資金　組合員1人当り100万円 (C) 組合員1人当りの補助額 資金の支払利子のうち年利率5%をこえる部分に相当する額 (D) 補助対象期間　資金を借入れたときから5年以内	2. 公衆衛生施設改善補助事業 (A) 補助対象者　公衆衛生法第2条の営業許可を受け、物価統制令による指定等の統制を受けている公衆衛生営業者が当初の外装、内装、バーナーまたは浴槽の購入に要する経費につき補助金を交付または市町村 (B) 補助率　当町村が交付または補助金交付額の$\frac{1}{2}$に相当する額 (C) 補助限度額 ○1県当り（外装、内装、バーナー）につき30万円 ○4つ以上施設における分 (D) その他 ○補助金の交付を受けた県内営業主体から承継について、その新用年数内に廃業した場合には補助の対象としない。 ○県営主体から譲渡について 公衆衛生施設改善資金利子補給補助金の交付を受けている者は除く。	1. 燃料費対策 施設改善資金融資 融資対象　屋の更新及び増築等、浴室、脱衣室の新築改築、その他浴場に関連する公益施設の新築改築 利　率　年7.5% 償還期間　6年以内（6ヶ月据置） 貸付限度　5,000千円 貸付枠　90,000千円 担　保　なし 予算額　20,000千円 制度の創設年度　35年度 設備整備費補助 補助対象　浴槽増設費、改築、ろ過機、温水器 補助率　$\frac{1}{2}$ 事業費限度額　400千円 予算額　20,000千円 制度の創設年度　48年度	県民保生阿波組合に対する助成 1. 燃料共同購入金融資 組合が組合員のために行う燃料共同購入資金の融資 貸付期間　1年 融資額　10,000千円 2. 燃料共同購入資金利子補助 1の分を5分で行う組合に対し、利子補給を行う金融補助 貸付利率　年6.75% 信用保証料　年0.9% 予算額　10,000千円……1. 765千円……2. 各制度の創設年度　33年度……1. 33年度……2.	

むつわ製品御案内

〈湯桶〉　ケロリン名入れ　浴場名入れ　赤ライン入れ　スポンサー名入れ　温泉マーク入れ　髪洗桶

〈洗剤〉　エースワン湯桶　エースクリーン（タイル）

製造発売元　㈲睦和商事　お問合せ先　睦和製品発送扱店 ㈾森松運送 TEL 212-4881代　東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル内

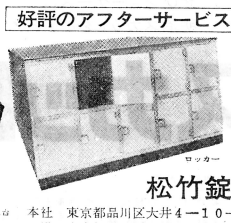
大日之出下足箱　おしどり下足錠　大日之出ロッカー　おしどり脱衣錠　大日之出廻転式傘台　大日之出傘立錠

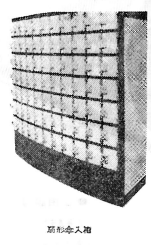
大日之出製作所　大田区大森北5丁目15番16号　TEL(761)3409（763)0535

50/60(動力線)サイクルの各県で最高の人気！　国の"お墨付き"関西で唯一軒　西日本ステンレス濾過機　ステンレス風呂釜・自動製御盤　分解式超音波ノーズル・シリカ桂藻土卸　菊金バッチ・改良カラン・小型シャワ　㈱田丸屋製作所　倉敷市美和2丁目　貸切浴場　鷺波　猛　電話　0864(25)大代表　1100番　（世界水準三次沪過法）

ロッカー・錠前の専門メーカー　精密度は抜群!!　好評のアフターサービス　ロッカー・下足箱　扇形傘入箱・ベビー台　番台・回転式傘立台　傘入箱・直列式傘立台　ロッカー錠・下足錠・傘錠　ロッカー錠　ダイヤルアルマイトメッキ錠　分解式・盗難防止錠

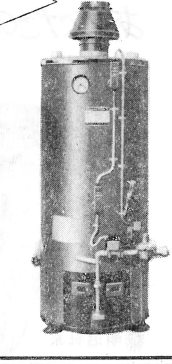

回転式傘立台


ロッカー


扇形傘入箱

松竹錠工業株式会社　本社　東京都品川区大井4－10－6　電話　本社(771)7477（771)9687　工場　東京都品川区戸越3－10－12　工場(781)5472（782)9189

お店の能率向上展　清潔★便利★能率的なお店づくりに――ぜひお出かけください　とき　昭和51年11月5日(金)～10日(水)　10:00～18:00　ところ　新宿小田急百貨店　11階・13階　厨房機器、各種営業用機器、暖房・給湯設備の展示をはじめ、各種店舗の設備設計、レイアウト、融資のご相談などまで、きっとお役に立つ新情報がもりだくさん――「むきもの」などの実演指導もいたします。ぜひご来場ください。



■温水ボイラー　温水コインランドリー等にご利用下さい。

東京ガス

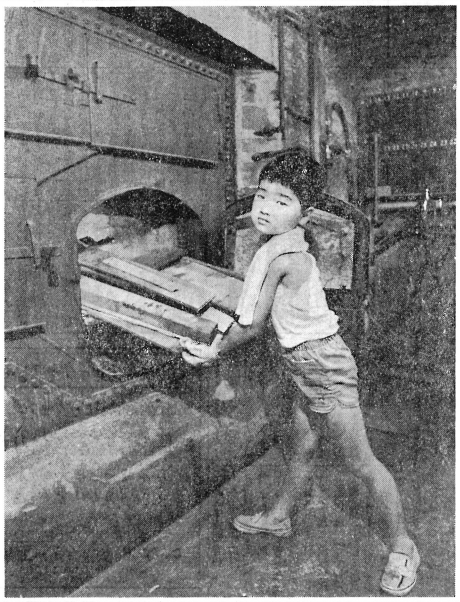
第七回紙上写真展



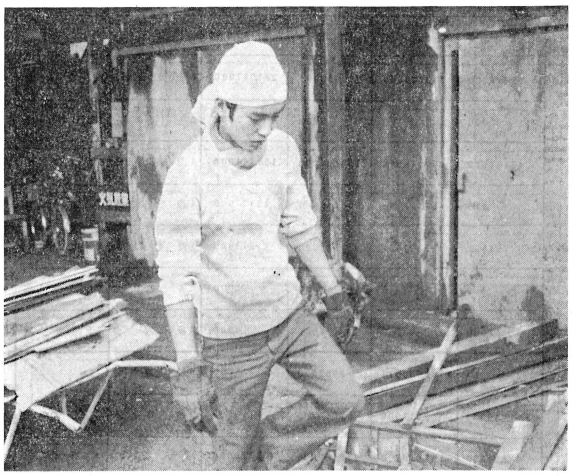
秀作　山口さんちのツトムくんと
いっしょにおフロ
豊丸湯　右近　藤吉



秀作　電話が大好き
八幡湯　山田高徳

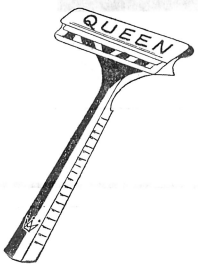


秀作　「ボクだって燃せるよ」
吉の湯　幸田　勇



秀作　これが日課…
大進湯　前田哲司

銘刀関の孫六の伝統が生きている素晴しい切味!!



クィーン カミソリ
T型・長柄・ジャンボT型

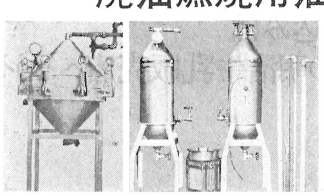
トーヨクカミソリ　東京都浴場組合ご指定
大浴カミソリ　大阪府浴場組合ご指定
アイヨクカミソリ　名古屋市浴場組合ご指定

その他の県・市の浴場組合にもご指定をいただいております
すべて組合を通じて納入いたしております。

製造元　株式会社共進金属工業所
岐阜県関市円保通2－50　TEL〈05752〉2－2464

不慮の事故にそなえ
みんなで加入しましょう火災共済
全国公衆浴場業環境衛生同業組合連合会　東京都千代田区東神田一丁目10番2号

廃油燃焼用油濾過装置

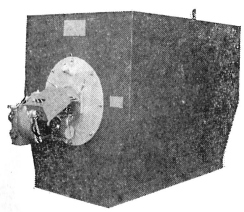


5機種
（特許1、特許出願中3）
ロータリー・ジエットバーナー用
ガンタイプバーナー用
ドラム缶用
油水分離用

カタログ進呈
発売元　大新石油株式会社油機部
〒110 東京都台東区竜泉2丁目18－11
電話（東京03）874－8986・8987
製造・保証元　小川油機工業

TRADE MARK
《近々発売》3年の歳月をえて遂に完成
燃料節約30～40%＋缶の大きさ1/2
大気汚染防止法不適用

特許申請中
マツセイラジアントボイラ　MS－200



特長
■熱効率91%
■燃料の節約従来に比べ30～40%
■缶の大きさは従来の缶に比べ1/2
■伝熱面積が10㎡以下のため大気汚染防止法の適用を受けない
■営業開始迄の必要時間1/2
其の他数々の特長・詳細は説明書を請求下さい

ボイラを中心に浴場機器工事の綜合メーカー
松清コオルヒイティング株式会社

本社　京都市南区東九条西山王町10(京都駅八条口)
TEL（075）681－6591～6　〒601
槇島工場　宇治市槇島町千足63　TEL（0774）23－1100(代)
東京支店　東京都中野区本町6丁目27－12　第二吉原ビル11F
TEL（03）383－6159　384－9130　〒164
出張所　札幌(011)781－4279　青森(0177)42－3441　盛岡(0196)51－3555
仙台(0222)23－7416　新潟(0252)23－0584　富山(0764)23－1789
金沢(0762)91－1288　松本(0263)25－2482　高松(0878)51－8841
広島(0822)61－0061　下関(0832)31－4646　福岡(092)631－0030
熊本(0963)81－0215　鹿児島(09944)3－6221
MATSUSEI COOL HEATING CO., LTD.

税金の知識
お年寄りと税金

九月十五日は老人の日、この日を中心に、各地では、長年にわたり社会に貢献してきた年寄りを敬い、長寿を祝う行事が催されますが、一日だけの「敬老」ではなんにもなりません。敬老の心はいつもあってこそ。家庭の中がいかに円満であっても、社会の道徳、ルールというものがほしいものです。

ところで、老後のシルバーライフとか、シルバーシートとか、お年寄りに有利な所得税の特典などです。

そこで、この際、少しでも「まだ若いから働けない」といわず、あなたにも、いずれは該当者であることですから、

お年寄りの本人が受ける特典

国民年金や厚生年金などの公的年金を受給している人は、扶養控除とは別に、給与所得（収入金額から給与所得控除額を差引いた残りの金額）から、老年者年金特別控除として一人当り二十万円を控除することができます。

ただし、この年金特別控除は、老人扶養控除とは異なり、所得税の税額から直接差引くのではなく、給与所得の金額から控除するのです。

したがって、この控除額が、どの程度税金の節約になるかは、その人の所得金額によって異なりますが、例えば、給与所得以外の所得がなく、給与所得の金額が百万円の人の場合、年金特別控除額二十万円を差引いた残りの八十万円が課税所得金額となりますから、これに対する所得税額は、八万円となります。

したがって、この人が年金特別控除の適用を受けなければ、所得税額は十八万円となりますから、年金特別控除の適用を受けることにより、十万円の節税になります。

受けられる特典

現役を退職している人は、扶養控除として一人当り三十万円を控除することができます。

つまり、退職の年度に受給する年金額が一定額以下であれば、老年者年金特別控除五十万円と、退職所得控除（勤続年数に応じて二十万円×勤続年数）との合計額まで所得金額から控除できることになります。

以上、おわかりになりましたでしょうか。

「うちの親父は六十五歳で、最低年令の六十歳を過ぎているが、年金の受給資格がない」とか、「うちの親父は六十五歳で、年金の受給資格はあるが、年金額が少ないので、税金の節約にならない」などという人もあるでしょうが、年金の受給資格がない人でも、年金額が少ない人でも、老年者年金特別控除の適用を受けることができます。

老人扶養控除を重複している人

老人扶養控除は、老年者年金特別控除とは異なり、老人扶養親族一人について、一律に三十八万円を控除することができます。

ただし、老人扶養控除は、老人扶養親族である父母や祖父母などが、同一生計の場合に限られます。

ですから、同一生計の場合には、老人扶養控除と年金特別控除の両方を受けることができます。

つまり、扶養親族になるためには、①その親族に所得がないか、あっても②の程度の範囲内であること、③生計を一にしていること、④年令が六十歳以上であること、などの条件があります。

そこで、あなたの父母さんの場合、所得はどの程度あるでしょうか。

父母さんが、年金以外に所得がない場合は、年金額が一百一万円以下であれば、給与所得控除額が十万円ですから、給与所得は一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が一百一万円を超えても、給与所得控除額が十万円ですから、給与所得は一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が一百二十万円以下であれば、給与所得は二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が一百二十万円を超えると、給与所得は二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が一百三十八万円以下であれば、給与所得は三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が一百三十八万円を超えると、給与所得は三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が一百四十六万円以下であれば、給与所得は四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が一百四十六万円を超えると、給与所得は四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が一百五十四万円以下であれば、給与所得は五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が一百五十四万円を超えると、給与所得は五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が一百六十二万円以下であれば、給与所得は六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が一百六十二万円を超えると、給与所得は六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が一百七十万円以下であれば、給与所得は七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が一百七十万円を超えると、給与所得は七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が一百七十八万円以下であれば、給与所得は八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が一百七十八万円を超えると、給与所得は八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が一百八十六万円以下であれば、給与所得は九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が一百八十六万円を超えると、給与所得は九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が一百九十四万円以下であれば、給与所得は十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が一百九十四万円を超えると、給与所得は十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百二万円以下であれば、給与所得は十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百二万円を超えると、給与所得は十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百十万円以下であれば、給与所得は十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百十万円を超えると、給与所得は十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百十八万円以下であれば、給与所得は十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百十八万円を超えると、給与所得は十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百二十六万円以下であれば、給与所得は十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百二十六万円を超えると、給与所得は十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百三十四万円以下であれば、給与所得は十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百三十四万円を超えると、給与所得は十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百四十二万円以下であれば、給与所得は十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百四十二万円を超えると、給与所得は十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百五十万円以下であれば、給与所得は十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百五十万円を超えると、給与所得は十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百五十八万円以下であれば、給与所得は十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百五十八万円を超えると、給与所得は十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百六十六万円以下であれば、給与所得は十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百六十六万円を超えると、給与所得は十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百七十四万円以下であれば、給与所得は二十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百七十四万円を超えると、給与所得は二十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百八十二万円以下であれば、給与所得は二十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百八十二万円を超えると、給与所得は二十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百九十万円以下であれば、給与所得は二十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百九十万円を超えると、給与所得は二十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が二百九十八万円以下であれば、給与所得は二十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が二百九十八万円を超えると、給与所得は二十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が三百六万円以下であれば、給与所得は二十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が三百六万円を超えると、給与所得は二十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が三百十四万円以下であれば、給与所得は二十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が三百十四万円を超えると、給与所得は二十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が三百二十二万円以下であれば、給与所得は二十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が三百二十二万円を超えると、給与所得は二十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が三百三十万円以下であれば、給与所得は二十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が三百三十万円を超えると、給与所得は二十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が三百三十八万円以下であれば、給与所得は二十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が三百三十八万円を超えると、給与所得は二十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が三百四十六万円以下であれば、給与所得は二十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が三百四十六万円を超えると、給与所得は二十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が三百五十四万円以下であれば、給与所得は三十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が三百五十四万円を超えると、給与所得は三十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が三百六十二万円以下であれば、給与所得は三十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が三百六十二万円を超えると、給与所得は三十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が三百七十万円以下であれば、給与所得は三十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が三百七十万円を超えると、給与所得は三十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が三百七十八万円以下であれば、給与所得は三十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が三百七十八万円を超えると、給与所得は三十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が三百八十六万円以下であれば、給与所得は三十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が三百八十六万円を超えると、給与所得は三十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が三百九十四万円以下であれば、給与所得は三十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が三百九十四万円を超えると、給与所得は三十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百二万円以下であれば、給与所得は三十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百二万円を超えると、給与所得は三十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百十万円以下であれば、給与所得は三十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百十万円を超えると、給与所得は三十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百十八万円以下であれば、給与所得は三十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百十八万円を超えると、給与所得は三十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百二十六万円以下であれば、給与所得は三十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百二十六万円を超えると、給与所得は三十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百三十四万円以下であれば、給与所得は四十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百三十四万円を超えると、給与所得は四十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百四十二万円以下であれば、給与所得は四十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百四十二万円を超えると、給与所得は四十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百五十万円以下であれば、給与所得は四十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百五十万円を超えると、給与所得は四十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百五十八万円以下であれば、給与所得は四十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百五十八万円を超えると、給与所得は四十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百六十六万円以下であれば、給与所得は四十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百六十六万円を超えると、給与所得は四十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百七十四万円以下であれば、給与所得は四十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百七十四万円を超えると、給与所得は四十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百八十二万円以下であれば、給与所得は四十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百八十二万円を超えると、給与所得は四十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百九十万円以下であれば、給与所得は四十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百九十万円を超えると、給与所得は四十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が四百九十八万円以下であれば、給与所得は四十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が四百九十八万円を超えると、給与所得は四十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が五百六万円以下であれば、給与所得は四十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が五百六万円を超えると、給与所得は四十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が五百十四万円以下であれば、給与所得は五十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が五百十四万円を超えると、給与所得は五十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が五百二十二万円以下であれば、給与所得は五十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が五百二十二万円を超えると、給与所得は五十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が五百三十万円以下であれば、給与所得は五十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が五百三十万円を超えると、給与所得は五十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が五百三十八万円以下であれば、給与所得は五十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が五百三十八万円を超えると、給与所得は五十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が五百四十六万円以下であれば、給与所得は五十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が五百四十六万円を超えると、給与所得は五十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が五百五十四万円以下であれば、給与所得は五十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が五百五十四万円を超えると、給与所得は五十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が五百六十二万円以下であれば、給与所得は五十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が五百六十二万円を超えると、給与所得は五十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が五百七十万円以下であれば、給与所得は五十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が五百七十万円を超えると、給与所得は五十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が五百七十八万円以下であれば、給与所得は五十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が五百七十八万円を超えると、給与所得は五十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が五百八十六万円以下であれば、給与所得は五十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が五百八十六万円を超えると、給与所得は五十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が五百九十四万円以下であれば、給与所得は六十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が五百九十四万円を超えると、給与所得は六十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百二万円以下であれば、給与所得は六十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百二万円を超えると、給与所得は六十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百十万円以下であれば、給与所得は六十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百十万円を超えると、給与所得は六十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百十八万円以下であれば、給与所得は六十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百十八万円を超えると、給与所得は六十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百二十六万円以下であれば、給与所得は六十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百二十六万円を超えると、給与所得は六十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百三十四万円以下であれば、給与所得は六十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百三十四万円を超えると、給与所得は六十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百四十二万円以下であれば、給与所得は六十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百四十二万円を超えると、給与所得は六十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百五十万円以下であれば、給与所得は六十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百五十万円を超えると、給与所得は六十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百五十八万円以下であれば、給与所得は六十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百五十八万円を超えると、給与所得は六十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百六十六万円以下であれば、給与所得は六十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百六十六万円を超えると、給与所得は六十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百七十四万円以下であれば、給与所得は七十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百七十四万円を超えると、給与所得は七十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百八十二万円以下であれば、給与所得は七十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百八十二万円を超えると、給与所得は七十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百九十万円以下であれば、給与所得は七十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百九十万円を超えると、給与所得は七十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が六百九十八万円以下であれば、給与所得は七十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が六百九十八万円を超えると、給与所得は七十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が七百六万円以下であれば、給与所得は七十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が七百六万円を超えると、給与所得は七十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が七百十四万円以下であれば、給与所得は七十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が七百十四万円を超えると、給与所得は七十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が七百二十二万円以下であれば、給与所得は七十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が七百二十二万円を超えると、給与所得は七十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が七百三十万円以下であれば、給与所得は七十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が七百三十万円を超えると、給与所得は七十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が七百三十八万円以下であれば、給与所得は七十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が七百三十八万円を超えると、給与所得は七十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が七百四十六万円以下であれば、給与所得は七十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が七百四十六万円を超えると、給与所得は七十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が七百五十四万円以下であれば、給与所得は八十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が七百五十四万円を超えると、給与所得は八十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が七百六十二万円以下であれば、給与所得は八十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が七百六十二万円を超えると、給与所得は八十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が七百七十万円以下であれば、給与所得は八十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が七百七十万円を超えると、給与所得は八十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が七百七十八万円以下であれば、給与所得は八十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が七百七十八万円を超えると、給与所得は八十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が七百八十六万円以下であれば、給与所得は八十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が七百八十六万円を超えると、給与所得は八十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が七百九十四万円以下であれば、給与所得は八十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が七百九十四万円を超えると、給与所得は八十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百二万円以下であれば、給与所得は八十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百二万円を超えると、給与所得は八十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百十万円以下であれば、給与所得は八十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百十万円を超えると、給与所得は八十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百十八万円以下であれば、給与所得は八十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百十八万円を超えると、給与所得は八十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百二十六万円以下であれば、給与所得は八十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百二十六万円を超えると、給与所得は八十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百三十四万円以下であれば、給与所得は九十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百三十四万円を超えると、給与所得は九十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百四十二万円以下であれば、給与所得は九十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百四十二万円を超えると、給与所得は九十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百五十万円以下であれば、給与所得は九十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百五十万円を超えると、給与所得は九十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百五十八万円以下であれば、給与所得は九十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百五十八万円を超えると、給与所得は九十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百六十六万円以下であれば、給与所得は九十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百六十六万円を超えると、給与所得は九十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百七十四万円以下であれば、給与所得は九十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百七十四万円を超えると、給与所得は九十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百八十二万円以下であれば、給与所得は九十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百八十二万円を超えると、給与所得は九十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百九十万円以下であれば、給与所得は九十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百九十万円を超えると、給与所得は九十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が八百九十八万円以下であれば、給与所得は九十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が八百九十八万円を超えると、給与所得は九十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が九百六万円以下であれば、給与所得は九十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が九百六万円を超えると、給与所得は九十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が九百十四万円以下であれば、給与所得は百万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が九百十四万円を超えると、給与所得は百万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が九百二十二万円以下であれば、給与所得は百一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が九百二十二万円を超えると、給与所得は百一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が九百三十万円以下であれば、給与所得は百二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が九百三十万円を超えると、給与所得は百二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が九百三十八万円以下であれば、給与所得は百三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が九百三十八万円を超えると、給与所得は百三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が九百四十六万円以下であれば、給与所得は百四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が九百四十六万円を超えると、給与所得は百四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が九百五十四万円以下であれば、給与所得は百五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が九百五十四万円を超えると、給与所得は百五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が九百六十二万円以下であれば、給与所得は百六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が九百六十二万円を超えると、給与所得は百六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が九百七十万円以下であれば、給与所得は百七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が九百七十万円を超えると、給与所得は百七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が九百七十八万円以下であれば、給与所得は百八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が九百七十八万円を超えると、給与所得は百八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が九百八十六万円以下であれば、給与所得は百九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が九百八十六万円を超えると、給与所得は百九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が九百九十四万円以下であれば、給与所得は百十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が九百九十四万円を超えると、給与所得は百十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二万円以下であれば、給与所得は百十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二万円を超えると、給与所得は百十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千十万円以下であれば、給与所得は百十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千十万円を超えると、給与所得は百十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千十八万円以下であれば、給与所得は百十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千十八万円を超えると、給与所得は百十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二十六万円以下であれば、給与所得は百十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二十六万円を超えると、給与所得は百十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三十四万円以下であれば、給与所得は百十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三十四万円を超えると、給与所得は百十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千四十二万円以下であれば、給与所得は百十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千四十二万円を超えると、給与所得は百十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千五十万円以下であれば、給与所得は百十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千五十万円を超えると、給与所得は百十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千五十八万円以下であれば、給与所得は百十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千五十八万円を超えると、給与所得は百十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千六十六万円以下であれば、給与所得は百十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千六十六万円を超えると、給与所得は百十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千七十四万円以下であれば、給与所得は百二十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千七十四万円を超えると、給与所得は百二十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千八十二万円以下であれば、給与所得は百二十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千八十二万円を超えると、給与所得は百二十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千九十万円以下であれば、給与所得は百二十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千九十万円を超えると、給与所得は百二十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千九十八万円以下であれば、給与所得は百二十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千九十八万円を超えると、給与所得は百二十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千百六万円以下であれば、給与所得は百二十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千百六万円を超えると、給与所得は百二十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千百十四万円以下であれば、給与所得は百二十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千百十四万円を超えると、給与所得は百二十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千百二十二万円以下であれば、給与所得は百二十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千百二十二万円を超えると、給与所得は百二十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千百三十万円以下であれば、給与所得は百二十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千百三十万円を超えると、給与所得は百二十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千百三十八万円以下であれば、給与所得は百二十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千百三十八万円を超えると、給与所得は百二十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千百四十六万円以下であれば、給与所得は百二十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千百四十六万円を超えると、給与所得は百二十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千百五十四万円以下であれば、給与所得は百三十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千百五十四万円を超えると、給与所得は百三十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千百六十二万円以下であれば、給与所得は百三十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千百六十二万円を超えると、給与所得は百三十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千百七十万円以下であれば、給与所得は百三十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千百七十万円を超えると、給与所得は百三十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千百七十八万円以下であれば、給与所得は百三十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千百七十八万円を超えると、給与所得は百三十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千百八十六万円以下であれば、給与所得は百三十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千百八十六万円を超えると、給与所得は百三十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千百九十四万円以下であれば、給与所得は百三十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千百九十四万円を超えると、給与所得は百三十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百二万円以下であれば、給与所得は百三十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百二万円を超えると、給与所得は百三十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百十万円以下であれば、給与所得は百三十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百十万円を超えると、給与所得は百三十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百十八万円以下であれば、給与所得は百三十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百十八万円を超えると、給与所得は百三十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百二十六万円以下であれば、給与所得は百三十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百二十六万円を超えると、給与所得は百三十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百三十四万円以下であれば、給与所得は百四十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百三十四万円を超えると、給与所得は百四十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百四十二万円以下であれば、給与所得は百四十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百四十二万円を超えると、給与所得は百四十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百五十万円以下であれば、給与所得は百四十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百五十万円を超えると、給与所得は百四十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百五十八万円以下であれば、給与所得は百四十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百五十八万円を超えると、給与所得は百四十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百六十六万円以下であれば、給与所得は百四十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百六十六万円を超えると、給与所得は百四十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百七十四万円以下であれば、給与所得は百四十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百七十四万円を超えると、給与所得は百四十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百八十二万円以下であれば、給与所得は百四十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百八十二万円を超えると、給与所得は百四十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百九十万円以下であれば、給与所得は百四十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百九十万円を超えると、給与所得は百四十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千二百九十八万円以下であれば、給与所得は百四十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千二百九十八万円を超えると、給与所得は百四十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三百六万円以下であれば、給与所得は百四十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三百六万円を超えると、給与所得は百四十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三百十四万円以下であれば、給与所得は百五十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三百十四万円を超えると、給与所得は百五十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三百二十二万円以下であれば、給与所得は百五十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三百二十二万円を超えると、給与所得は百五十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三百三十万円以下であれば、給与所得は百五十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三百三十万円を超えると、給与所得は百五十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三百三十八万円以下であれば、給与所得は百五十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三百三十八万円を超えると、給与所得は百五十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三百四十六万円以下であれば、給与所得は百五十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三百四十六万円を超えると、給与所得は百五十四万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三百五十四万円以下であれば、給与所得は百五十五万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三百五十四万円を超えると、給与所得は百五十五万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三百六十二万円以下であれば、給与所得は百五十六万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三百六十二万円を超えると、給与所得は百五十六万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三百七十万円以下であれば、給与所得は百五十七万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三百七十万円を超えると、給与所得は百五十七万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三百七十八万円以下であれば、給与所得は百五十八万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三百七十八万円を超えると、給与所得は百五十八万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三百八十六万円以下であれば、給与所得は百五十九万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三百八十六万円を超えると、給与所得は百五十九万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千三百九十四万円以下であれば、給与所得は百六十万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千三百九十四万円を超えると、給与所得は百六十万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千四百二万円以下であれば、給与所得は百六十一万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千四百二万円を超えると、給与所得は百六十一万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千四百十万円以下であれば、給与所得は百六十二万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千四百十万円を超えると、給与所得は百六十二万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千四百十八万円以下であれば、給与所得は百六十三万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額が千四百十八万円を超えると、給与所得は百六十三万円を超えることになりますが、この場合でも、年金額が千四百二十六万円以下であれば、給与所得は百六十四万円以下となり、老人扶養控除の適用を受けることができます。

年金額

都道府県別 入浴料金表

	県名	施行年月日	料金 大人	中人	小人	洗髪	摘要
北海道	北海道	51. 6. 10	135	70	35	0	
東北	青森	50. 11. 11	115	50	40	0	
	岩手	51. 8. 20	130	50	30	40	
	宮城	50. 10. 11	100	70	40	40	
	秋田	50. 8. 13	100	70	50	30	
	山形	50. 12. 20	110	60	30	20	
	福島	50. 11. 21	110	60	35	30	
関東甲信越	茨城	50. 8. 15	100	50	20	20	
	栃木	50. 8. 8	100	50	30	30	
	埼玉	50. 12. 1	100	50	30	20	
	群馬	51. 1. 23	100	50	20	30	
	千葉	51. 8. 11	120	60	30	10	
	東京	51. 5. 7	120	60	25	0	
	神奈川	51. 6. 1	120	40	20	10	
	山梨	51. 4. 1	110	50	30	20	
	長野	51. 9. 15	120	55	30	30	
	新潟	51. 6. 20	130	70	35	25	
東海北陸	静岡	51. 3. 20	110	50	30	30	
	愛知	51. 3. 29	110	50	30	20	
	岐阜	50. 5. 20	100	40	20	10	
	三重	51. 6. 15	110	50	30	20	
	石川	51. 8. 7	120	60	30	20	
	富山	51. 8. 5	120	55	30	20	
近畿	福井	51. 9. 10	120	55	30	20	
	滋賀	51. 4. 1	100	50	20	20	
	京都	51. 9. 1	120	50	30	0	
	大阪	51. 5. 20	100	40	20	10	
	兵庫	51. 5. 20	120	50	30	20	
	奈良	51. 8. 17	110	40	20	0	
	和歌山	51. 7. 28	110	50	20	10	
中国	岡山	51. 8. 19	120	50	30	40	
	広島	51. 5. 11	115	50	30	25	
	山口	50. 12. 12	100	50	40	20	
	島根	51. 5. 7	100	50	20	30	
	鳥取	51. 7. 1	100	50	20	30	
四国	香川	50. 12. 1	100	50	30	20	
	愛媛	50. 12. 23	100	50	30	20	
	徳島	50. 12. 5	100	50	30	20	A. B
	高知	50. 12. 11	100	50	30	20	A. B
九州	福岡	51. 1. 21	115	50	30	30	
	長崎	51. 7. 10	120	60	40	20	
	佐賀	50. 7. 1	90	50	30	20	
	大分	51. 5. 20	110	50	30	20	
	熊本	51. 7. 27	110	50	40	20	
	宮崎	50. 1. 25	90	40	20	20	中人洗髪10円
	鹿児島	51. 6. 15	110	50	30	20	
	沖縄	50. 12. 15	110	85	65	20	大人10円差額県助成

サラリーマンと事業者預金

岡嶋武夫

政府も財源難、ことに地方財政は深刻の度を加えるばかりで、この際、国民の教育費を公庫、公共金融機関の融資にまわすことは、百害あって一利なしといってもよいくらいである。

ところで、この預金者はすべて個人に限定されるものではなく、法人預金もあるが、一方、給与所得者の預金は、ほとんどが個人預金である。

さて、この預金者は、預金利息に対して、どのような感覚をもっているであろうか。

まず、預金者は、預金利息は、預金者が銀行に対して、当然受けとる権利であると考えているであろう。

次に、預金者は、預金利息は、銀行が預金者から預かった金を運用して得た利益の一部であると考えているであろう。

最後に、預金者は、預金利息は、銀行が預金者から預かった金を運用して得た利益の一部であるが、預金者の労働の対価であると考えているであろう。

以上の三つの考え方のうち、どれが正しいかということは、一概にいえないが、第一の考え方は、預金者の大部分が、預金利息は、銀行が預金者から預かった金を運用して得た利益の一部であるが、預金者の労働の対価であるとは考えていないであろう。

第二の考え方は、預金者の大部分が、預金利息は、銀行が預金者から預かった金を運用して得た利益の一部であり、預金者の労働の対価であるとは考えていないであろう。

第三の考え方は、預金者の大部分が、預金利息は、銀行が預金者から預かった金を運用して得た利益の一部であり、預金者の労働の対価であると考えているであろう。

ところで、預金者は、預金利息は、銀行が預金者から預かった金を運用して得た利益の一部であり、預金者の労働の対価であるとは考えていないであろうが、預金者は、預金利息は、銀行が預金者から預かった金を運用して得た利益の一部であり、預金者の労働の対価であると考えているであろう。

浴場史余聞

文・武田勝蔵（武蔵工業大学名誉教授）

がん風呂、釜風呂、から風呂

食べられぬがんなべも

が風呂の前属

我々をはげますものと、一昔前は廉売の夕刻に鳴る救行のがん（雁）の雁鉄が広がり、せばめたり「アア」と生活をあげつつ、どこか悲痛さのこもる名所風景の中に、開店がなえがいたものである。広重の江戸百景の中に、開店がなえがいたものもあり、この生活をくらわれたものである。

事務のうちに仕切に関係を断つものは、これを雁鉄するとか俗に、川開にあるが、「がん安」の裏話が思い出される。

テレビ版のある洋画のコマーシャルに、老舗が盛況できる様をしいる全国面が開れ、その説明で高級洋華風呂場の「がん安」の風呂に所の「がん安」を簡単に説明しているのを聞かされた思う。

それで以下、「がんがん」の由来を説明するに、シベリアの北方に生息するカルは江戸の風呂に入浴させたいう、これは彼の施設で、湯風呂に、生息する雁を催したものである。

釜風呂

この釜風呂の発生について述べている近代二つの定説ともいうべき口伝、既代（明治年刊）の三宅重安の著「本朝世事談綺」に釜風呂の始まり、ねね妻と北政所の侍女の話として、大なる釜風呂として、その中に石を敷き詰めて、釜風呂に入浴させたという、これは彼の施設で、湯風呂に、生息する雁を催したものである。

**がん風呂の発生と湯の釜